

第**45**期

定時株主総会 招集ご通知

日時

令和6年12月20日(金)
午前10時

場所

新宿野村ビル2階
野村コンファレンスプラザ新宿
コンファレンスA

目次

定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	2
連結計算書類	14
株主総会参考書類	17
第1号議案 取締役6名選任の件	
第2号議案 監査役3名選任の件	

経営近況報告会のご案内

本株主総会終了後、事業活動のご紹介や、今後の展望等についてご説明させていただく「経営近況報告会」を開催いたします。株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じますので、引き続きご参加賜りますようお願い申し上げます。

 **ジョルダン株式会社**

証券コード 3710

証券コード 3710
令和6年12月5日
(電子提供措置の開始日 令和6年11月28日)

株主各位

東京都新宿区新宿二丁目5番10号
ジョルダン株式会社
代表取締役社長 佐藤 俊和

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第45期定時株主総会招集ご通知」及び「第45期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】 <https://www.jorudan.co.jp/ir>

上記の当社ウェブサイトの左にある「株主総会」を選択してご覧ください。

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。



【東京証券取引所ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択してご覧ください。



なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、**令和6年12月19日（木曜日）午後6時まで**に到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和6年12月20日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル2階
野村コンファレンスプラザ新宿 コンファレンスA
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第45期（令和5年10月1日から令和6年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（令和5年10月1日から令和6年9月30日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

事業報告

(令和5年10月1日から
令和6年9月30日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度（令和5年10月1日～令和6年9月30日）におきましては、わが国の景気は足踏みも見られるものの緩やかに回復してまいりました。但し、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済停滞の継続等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前連結会計年度（令和4年10月1日～令和5年9月30日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、位置や移動に関するサービスの領域におきましても、「MaaS (Mobility as a Service)」（モビリティのサービス化）や「スマートシティ」等の流れが進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。新型コロナウイルス感染症による直接的な影響等は無くなり、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の持ち直しは続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は29億28百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業損失は1億89百万円（前連結会計年度は0百万円の利益）、経常損失は1億66百万円（前連結会計年度は67百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億18百万円（前連結会計年度は1億95百万円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、ソフトウェア事業の売上高が増加したものの、乗換案内事業及びハードウェア事業の売上高が減少したこと等により、全体として前連結会計年度と比べやや減少いたしました。営業損益及び経常損益につきましては、新たな業務領域に取り組んだこと等による、外注費やハードウェア導入費用等の売上原価や研究開発費等の販売費及び一般管理費の増加等の影響が大きく、損失が発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、株式会社エアーズの株式を売却し、同社が連結の範囲から外れたこと等に伴う子会社株式売却益の発生や、減損損失が大きく減少した影響等により、前連結会計年度と比べ改善いたしました。

事業別の状況については、以下のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、旅行等の売上高等が増加したものの、モバイル向け有料サービス等の売上高が減少したこと等により、乗換案内事業の売上高は前連結会計年度と比べ微減となりました。損益面では、各製品・サービスの利益率の違いや、新たな業務領域に取り組んだこと等を含めた法人向けの製品・サービスにおける外注費やハードウェア導入費用等の売上原価の増加等の影響が大きく、乗換案内事業の利益は大きく減少いたしました。

それらの結果、売上高23億96百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益1億74百万円（前連結会計年度比42.7%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、これに伴い、マルチメディア事業全体の損益も改善いたしました。

それらの結果、売上高16百万円（前連結会計年度比62.0%増）、営業損失5百万円（前連結会計年度は12百万円の損失）となりました。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業では、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、ソフトウェア事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。一方で、今後の展開に向けたものを含め、売上原価等の費用についても増加しており、ソフトウェア事業全体の利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高4億20百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益14百万円（前連結会計年度比64.9%減）となりました。

(ハードウェア事業)

ハードウェア事業では、前第1四半期連結会計期間末から株式会社エアーズを連結の範囲に含めた（前連結会計年度の経営成績には同社の業績が9ヶ月分しか含まれていない）影響があるものの、同社以外の会社を含め案件の受注・納品が順調に推移しておらず、ハードウェア事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。また、これに伴い、ハードウェア事業全体の損失も拡大いたしました。

それらの結果、売上高1億75百万円（前連結会計年度比33.6%減）、営業損失73百万円（前連結会計年度は63百万円の損失）となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高・損益ともに前連結会計年度と概ね同程度となりました。

それらの結果、売上高10百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業損失1百万円（前連結会計年度は3百万円の損失）となりました。

※事業別の売上高は、事業間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各事業に配分していない全社費用及び事業間の内部取引の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致しておりません。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は1億11百万円であります。その主なものは、データセンター設備の増強・更新のための工具、器具及び備品の購入であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度中は、運転資金のほかは、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

4. 他の会社の株式の取得又は処分状況

令和6年9月30日に株式会社Doreicuの株式の一部を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。また、令和5年12月29日及び令和6年9月13日に株式会社エアーズの株式の一部を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。

5. 財産及び損益の状況

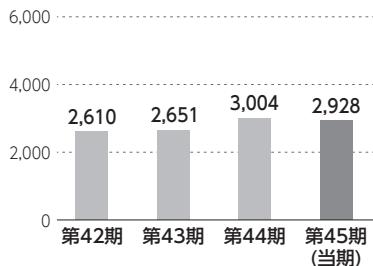
① 当社グループ

区 分	第42期	第43期	第44期	第45期 (当連結会計年度)
	(令和2年10月1日から 令和3年9月30日まで)	(令和3年10月1日から 令和4年9月30日まで)	(令和4年10月1日から 令和5年9月30日まで)	(令和5年10月1日から 令和6年9月30日まで)
売上高(千円)	2,610,149	2,651,761	3,004,958	2,928,239
経常利益又は経常損失(△)(千円)	151,728	196,174	67,426	△166,309
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	48,530	65,435	△195,857	△118,539
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.44	12.81	△38.40	△23.24
総資産(千円)	5,615,720	5,822,041	5,704,699	5,296,453
純資産(千円)	4,934,866	4,969,421	4,660,318	4,422,786

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失を除き、千円未満は切り捨てております。
 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)に基づき算出しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第43期より適用しており、第42期については当該会計基準等の遡及適用後の数値を記載しております。

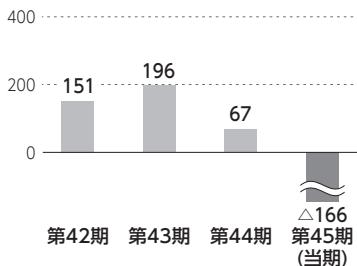
売上高

(単位: 百万円)



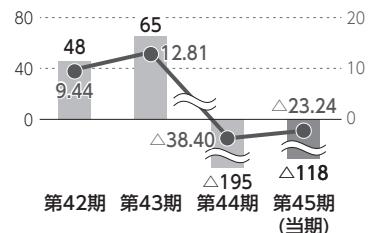
経常利益又は経常損失(△)

(単位: 百万円)



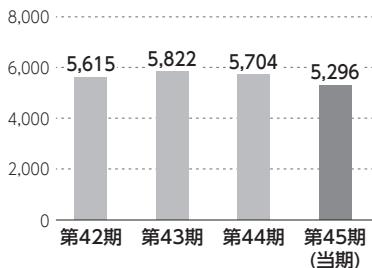
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)/1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)

(単位: 百万円/円)



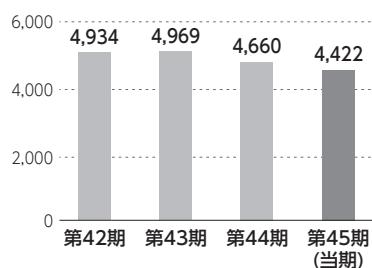
総資産

(単位: 百万円)



純資産

(単位: 百万円)



② 当社

区 分	第42期	第43期	第44期	第45期 (当事業年度)
	(令和2年10月1日から 令和3年9月30日まで)	(令和3年10月1日から 令和4年9月30日まで)	(令和4年10月1日から 令和5年9月30日まで)	(令和5年10月1日から 令和6年9月30日まで)
売 上 高 (千円)	2,297,790	2,267,645	2,435,848	2,443,916
経常利益は経常損失(△) (千円)	176,370	196,640	23,110	△87,050
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	156,545	133,864	△243,615	△116,248
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	30.46	26.21	△47.76	△22.79
総 資 産 (千円)	5,099,765	5,350,198	5,158,481	4,939,379
純 資 産 (千円)	4,508,926	4,582,006	4,307,787	4,160,931

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失を除き、千円未満は切り捨てております。
 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）に基づき算出しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第43期より適用しており、第42期については当該会計基準等の遡及適用後の数値を記載しております。

6. 対処すべき課題

当社グループの事業は、主としてICT（情報通信）産業に属しており、中でも位置や移動に関わるアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。これらの領域においては、新たな技術やそれを利用したサービスや事業の登場といった大きな環境の変化が常に起こっております。最近でも、生成AIを始めとするAI技術の高度化・実用化が急速に進展し、多方面に大きな影響を及ぼしております。

また、位置や移動に関わる分野においても、訪日旅行者の増加等を含めた移動需要の回復・増加傾向が続く中で、「MaaS」や「スマートシティ」の取り組みが各所で行われるとともに更なる進展が期待されており、当社グループにおいてもこれらの事業展開を更に加速することが必要な状況となっております。加えて、当社グループは、従来のソフトウェアの分野のみならず、ハードウェアの分野への事業領域の拡大を進めております。

このような状況下においては、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

上記を踏まえ、当社グループといたしましては、①収益源の確保・多様化、②他企業との連携、③新分野への展開、④優秀な人材の発掘及び育成、⑤各種ソフトウェア・ハードウェア技術の蓄積、⑥製品・サービスの信頼性・利便性向上、⑦情報セキュリティの強化、⑧コーポレート・ガバナンス体制の強化、⑨内部体制の充実、⑩海外向け事業拡大等の施策を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当する事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
コンパスティビー株式会社	40,000千円	100.0%	広告代理業
ゼストプロ株式会社	63,000千円	96.6%	システム・ソフトウェア の設計・開発
有限会社プロセス	3,000千円	100.0%	情報機器等の レンタル・リース
Jorudan Transit Directory, Inc.	1,500千米ドル	100.0%	ソフトウェア・コンテンツ の企画・開発
イーツアー株式会社	100,000千円	100.0%	インターネットによる 旅行商品の販売
株式会社悟空出版	20,000千円	100.0%	出版業
株式会社ジェイフロンティア	12,500千円	100.0%	システム・ソフトウェア の設計・開発
J MaaS株式会社	182,000千円	95.6%	ICTを活用した移動手段の 手配・販売・提供サービス
若尔丹（上海）軟件開發有限公司	800千米ドル	91.3%	システム・ソフトウェア の設計・開発
杰昱（上海）信息技術有限公司	5,000千人民币元	100.0%	ハードウェア の販売・保守

- (注) 1. 有限会社プロセスに対する当社の出資比率は、ゼストプロ株式会社を通じた間接所有であります。
2. 杰昱（上海）信息技術有限公司に対する当社の出資比率は、若尔丹（上海）軟件開發有限公司を通じた間接所有であります。
3. 令和6年9月30日に株式会社Doreicuの株式の一部を譲渡し、同社は子会社でなくなりました。
4. 令和5年12月29日及び令和6年9月13日に株式会社エアーズの株式の一部を譲渡し、同社は子会社でなくなりました。

8. 主要な事業内容

事業区分	主 な 事 業 内 容
乗 換 案 内	鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の開発・製造及び販売、モバイル及びインターネット向け「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行商品・モバイルチケット等の企画・手配・販売、飲食店情報の提供等
マ ル チ メ デ ィ ア	各種メディアによる出版、エンターテインメントコンテンツの提供
ソ フ ト ウ エ ア	システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守
ハ ー ド ウ エ ア	ハードウェアの販売・保守、ドローンスクールの運営等
そ の 他	情報関連機器のレンタル・リース

9. 従業員の状況

① 当社グループ

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
186名	-21名	42.4歳	12年5ヶ月

② 当社

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
145名	-3名	42.5歳	12年10ヶ月

(注) 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。

II 会社の状況に関する事項

1. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	佐藤俊和	社長執行役員 コンパスティービー株式会社 代表取締役 Jorudan Transit Directory, Inc. President J MaaS 株式会社 代表取締役 株式会社 悟空出版 代表取締役
取締役	坂口京	—
取締役	玉野博昭	株式会社 サンクネット 代表取締役 株式会社 アウトシェア 代表取締役
取締役	東條巖	長城コンサルティング株式会社 社外取締役
取締役	馬野耕至	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社 社外取締役
常勤監査役	湯澤千克	—
監査役	窪田哲夫	—
監査役	五十嵐雅子	学校法人メイ・ウシヤマ学園 理事長補佐 ハリウッド大学院大学 特任教授 株式会社 愛郷舎 代表取締役
監査役	福原和三	—

- (注) 1. 令和5年12月21日開催の第44期定時株主総会において、福原和三氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 東條巖氏、馬野耕至氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 窪田哲夫氏、五十嵐雅子氏、福原和三氏は、社外監査役であります。
4. 社外取締役 東條巖氏、馬野耕至氏、社外監査役 窪田哲夫氏、五十嵐雅子氏、福原和三氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

5. 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、取締役を兼務している上記1名のほか、以下の10名で構成されております。

職 名	氏 名
執行役員 経営企画室長 兼 経理部長	岩 田 一 輝
執行役員 マーケティング部長	田 中 輝
執行役員 企画営業本部長	東 寺 浩
執行役員 営業本部長	結 川 昌 憲
執行役員 営業技術部長	長 岡 豪
執行役員 開発本部長	平 井 秀 和
執行役員 システム部長	吉 田 毅 洋
執行役員 事業推進室長	松 田 淳
執行役員 エンジン開発部長	武 藤 条
執行役員 開発部長	多 田 諭 史

② 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	43,300 (3,900)	42,400 (3,600)	900 (300)	— (—)	5 (2)
監査役 (うち社外監査役)	8,700 (3,600)	8,100 (3,300)	600 (300)	— (—)	4 (3)
計 (うち社外役員)	52,000 (7,500)	50,500 (6,900)	1,500 (600)	— (—)	9 (5)

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、平成12年12月21日開催の第21期定時株主総会において年額100,000千円以内（但し使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。
当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は7名（うち社外取締役0名）であります。
2. 監査役の金銭報酬の額は、平成14年12月19日開催の第23期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。
当該定時株主総会終結時点での監査役の員数は3名（うち社外監査役3名）であります。
3. 業績連動報酬等として取締役及び監査役に対して賞与を支給しております。
業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益であり、当該業績指標を選定した理由は、当社グループの収益性を示す指標として重視しているためです。なお、当年度を含む業績指標の推移は、I 企業集団の現況に関する事項5. 財産及び損益の状況に記載のとおりです。
当該業績指標の値及び当社の同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、対象者の職責及び実績に応じた額を支給しております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は令和3年2月開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等の内容は次のとおりであります。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬としての賞与により構成することとする。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当該取締役の職責および実績、経営内容や経済情勢に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準および当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3.業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針
(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で支給する現金報酬とし、グループ全体の年間の企業活動の成果である利益水準および当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、当該取締役の職責および実績に応じた額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。その支給の可否および支給額の合計については取締役会にて決定する。

4.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分の決定とする。

④ 取締役の個人別の報酬額の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度におきましては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長佐藤俊和が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬等の配分であります。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ当該取締役の職責、経営への貢献度の評価を行うのは、代表取締役社長が適任であると判断しているためであります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

1.重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 東條巖氏は、長城コンサルティング株式会社社外取締役を兼任しております。当社は長城コンサルティング株式会社の株式を1.4%保有しております。

社外取締役 馬野耕至氏は、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社社外取締役を兼任しております。当社は東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の株式を3.5%保有しております。

社外監査役 五十嵐雅子氏は、学校法人メイ・ウシヤマ学園理事長補佐、ハリウッド大学院大学特任教授及び株式会社愛郷舎代表取締役を兼任しております。当社と学校法人メイ・ウシヤマ学園並びにハリウッド大学院大学の間には重要な取引その他の関係はありません。当社は株式会社愛郷舎の株式を8.7%保有しております。

2.当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況	主な発言内容
社外取締役	東條 巖	取締役会 6/6回 (100%)	長年にわたりシステム開発会社の経営にあたられた豊富な経験、知識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
	馬野 耕至	取締役会 5/6回 (83%)	メディア戦略の企画等に関する豊富な経験、知識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	窪田 哲夫	取締役会 5/6回 (83%) 監査役会 5/6回 (83%)	豊富なビジネス経験と当社に関連する業界に精通した幅広い見識を活かし、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。
	五十嵐 雅子	取締役会 6/6回 (100%) 監査役会 6/6回 (100%)	長年教育に携わったことによる深い見識、会社経営による豊富な経験から、取締役会では経営全般にわたって客観的な発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。
	福原 和三	取締役会 5/5回 (100%) 監査役会 4/4回 (100%)	当社の主要事業に関連する領域に長年携わり、かつ米国における豊富なビジネス経験を有していることから、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。

- (注) 1. 社外監査役 福原和三氏については、令和5年12月21日の就任後に開催された取締役会及び監査役会への出席状況を記載しております。
2. 上記の取締役会の開催回数その他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面同意が5回ありました。

- ⑦ その他会社役員に関する重要な事項
該当する事項はありません。

連結貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,776,704	流 動 負 債	849,642
現金及び預金	2,977,251	買掛金	250,164
売掛金及び契約資産	550,342	1年内返済予定の長期借入金	10,012
商品及び製品	3,323	未払費用	46,114
仕掛品	150	未払法人税等	15,456
原材料及び貯蔵品	40	未払消費税等	8,442
前渡金	76,088	契約負債	441,423
その他	199,131	賞与引当金	34,345
貸倒引当金	△29,623	役員賞与引当金	2,715
固 定 資 産	1,519,748	受注損失引当金	259
有 形 固 定 資 産	813,392	その他	40,708
建物及び構築物	269,466	固 定 負 債	24,024
機械装置及び運搬具	4,844	その他	24,024
工具、器具及び備品	123,716	負 債 合 計	873,667
土地	415,365	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	97,871	株 主 資 本	4,349,635
ソフトウェア	96,343	資本金	277,375
その他	1,528	資本剰余金	383,857
投 資 そ の 他 の 資 産	608,484	利益剰余金	3,809,939
投資有価証券	402,261	自己株式	△121,537
敷金及び保証金	155,236	その他の包括利益累計額	54,701
長期貸付金	2,230	為替換算調整勘定	54,701
繰延税金資産	5,634	非支配株主持分	18,449
その他	47,357	純 資 産 合 計	4,422,786
貸倒引当金	△4,235	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,296,453
資 産 合 計	5,296,453		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(令和5年10月1日から
令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		2,928,239
売上原価		1,748,689
販売費及び一般管理費		1,179,549
営業外収益		1,369,222
営業外損失		189,672
受取利息	24,499	
受取配当金	1,479	
受取事務手数料	327	
助成金収入	57,983	
受取家賃収入	9,422	
雑収入	3,556	
営業外費用		97,268
支払利息	2,364	
持分法による投資損失	1,354	
投資事業組合運用損	1,613	
貸倒引当金繰入額	1,536	
為替差損	52,227	
貸収入原価	14,802	
雑損	5	
経常損失		73,904
特別利益		166,309
固定資産売却益	2,218	
子会社株式売却益	118,794	
特別損失		121,013
減損損失	1,625	
投資有価証券評価損	1,859	
関連会社株式評価損	4,883	
税金等調整前当期純損失		8,368
法人税、住民税及び事業税	11,959	
法人税等調整額	53,371	
当期純損失		53,665
非支配株主に帰属する当期純損失		118,996
親会社株主に帰属する当期純損失		457
		118,539

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(令和5年10月1日から
令和6年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	277,375	454,515	3,959,083	△121,534	4,569,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△30,604		△30,604
親会社株主に帰属する当期純損失			△118,539		△118,539
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△70,658			△70,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△70,658	△149,144	△2	△219,804
当 期 末 残 高	277,375	383,857	3,809,939	△121,537	4,349,635

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	62,325	62,325	28,552	4,660,318
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△30,604
親会社株主に帰属する当期純損失				△118,539
自己株式の取得				△2
連結子会社株式の取得による持分の増減				△70,658
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,623	△7,623	△10,103	△17,726
連結会計年度中の変動額合計	△7,623	△7,623	△10,103	△237,531
当 期 末 残 高	54,701	54,701	18,449	4,422,786

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役5名全員が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会の意思決定機能の一層の強化及び充実を図るため取締役を1名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> 佐藤 俊和 (昭和24年8月24日)	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス（現ジョルダン株式会社）設立 代表取締役社長（現任） 平成18年12月 当社社長執行役員（現任） 平成24年6月 Jorudan Transit Directory, Inc. 設立 President（現任） 平成29年4月 コンパスティービー株式会社 代表取締役社長（現任） 平成30年7月 J MaaS株式会社設立 代表取締役社長（現任） 令和2年7月 株式会社悟空出版 代表取締役社長（現任）	2,627,660株
2	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> 坂口 京 (昭和24年7月19日)	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 取締役（現任） 推論機構室マネージャー 平成15年11月 当社開発本部長 平成18年12月 当社執行役員 平成23年10月 当社研究開発部長	333,980株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	<p>再任</p> <p>たまのひろあき 玉野博昭 (昭和35年11月13日)</p>	<p>昭和58年11月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入所</p> <p>平成2年4月 株式会社三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）入社</p> <p>平成10年1月 株式会社サンクネット設立 代表取締役（現任）</p> <p>平成20年12月 当社取締役</p> <p>平成28年7月 当社執行役員</p> <p>令和4年3月 株式会社アウトシェア設立 代表取締役（現任）</p> <p>令和4年12月 当社取締役（現任）</p>	100株
4	<p>新任</p> <p>とうでらひろし 東寺浩 (昭和38年4月23日)</p>	<p>平成5年8月 ゼストプロ株式会社設立 代表取締役社長</p> <p>平成8年6月 有限会社プロセス設立 代表取締役社長</p> <p>平成19年1月 当社入社 執行役員企画営業部長</p> <p>平成24年4月 当社執行役員企画営業本部長（現任）</p>	10,000株
5	<p>再任 社外 独立</p> <p>とうじょういわお 東條巖 (昭和19年2月14日)</p>	<p>昭和54年3月 株式会社数理技研設立 代表取締役社長</p> <p>昭和63年4月 長城コンサルティング株式会社社外取締役 （現任）</p> <p>平成11年5月 東京めたりっく通信株式会社設立 代表取締役会長</p> <p>平成28年12月 当社取締役（現任）</p>	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任 社外 独立</div> うまのこうし 馬野耕至 (昭和28年5月16日)	平成7年9月 株式会社読売新聞社（現株式会社読売新聞東京本社）政治部主任 平成15年9月 同社メディア戦略局開発部長 平成18年4月 同社メディア戦略局専門委員 平成18年6月 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社社外取締役（現任） 平成23年6月 株式会社CS日本取締役 平成24年6月 同社常務取締役 平成28年6月 同社専務取締役 平成29年6月 同社取締役副社長 平成29年12月 当社取締役（現任） 令和元年6月 株式会社CS日本特別顧問	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者 東條巖氏及び馬野耕至氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は東條巖氏及び馬野耕至氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が選任された場合は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
3. 取締役（社外取締役を除く）候補者の選任理由
- 佐藤俊和氏は、当社の創業者であり、代表取締役社長として長年にわたり経営の指揮を執り、業績の拡大等企業価値の向上に貢献してまいりました。そのリーダーシップと判断力、先見性は当社の経営に欠かせないものと判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。
- 坂口京氏は、長年にわたり当社の経営に携わり、主に技術面から事業の成長と業績の向上に尽力しております。その経験とソフトウェア技術全般に関する豊富な知識により、当社の経営と業務執行に重要な役割を果たしていることから、引き続き取締役候補者としております。
- 玉野博昭氏は、企業経営者を歴任し培われてきた経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、また、過去にも当社の取締役・執行役員に就任したことで、当社グループの業務にも精通しております。これらの経験・知見を当社の経営に活かすことができるものと判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。
- 東寺浩氏は、長期にわたり当社の業務執行に携わり、主に企画・営業面から新しい事業領域への進出や拡大に貢献してまいりました。また、過去には企業の創業・経営にも携わり、経営者としての経験・知識も有しております。これらの経験・事業推進力を当社の業務執行だけでなく経営にも活かすことができるものと判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。

4. 社外取締役候補者の選任理由及び在任期間
東條巖氏は、長年にわたり、システム開発会社の経営にあたられた豊富な経験、知識を有しており、それらを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
馬野耕至氏は、メディア戦略の企画等に関する豊富な経験、知識を有しており、当社の事業に有益な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって7年となります。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の最低責任限度額を当社に対する責任限度額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。東條巖氏及び馬野耕至氏が原案どおり選任された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役 湯澤千克氏、窪田哲夫氏及び五十嵐雅子氏の3名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

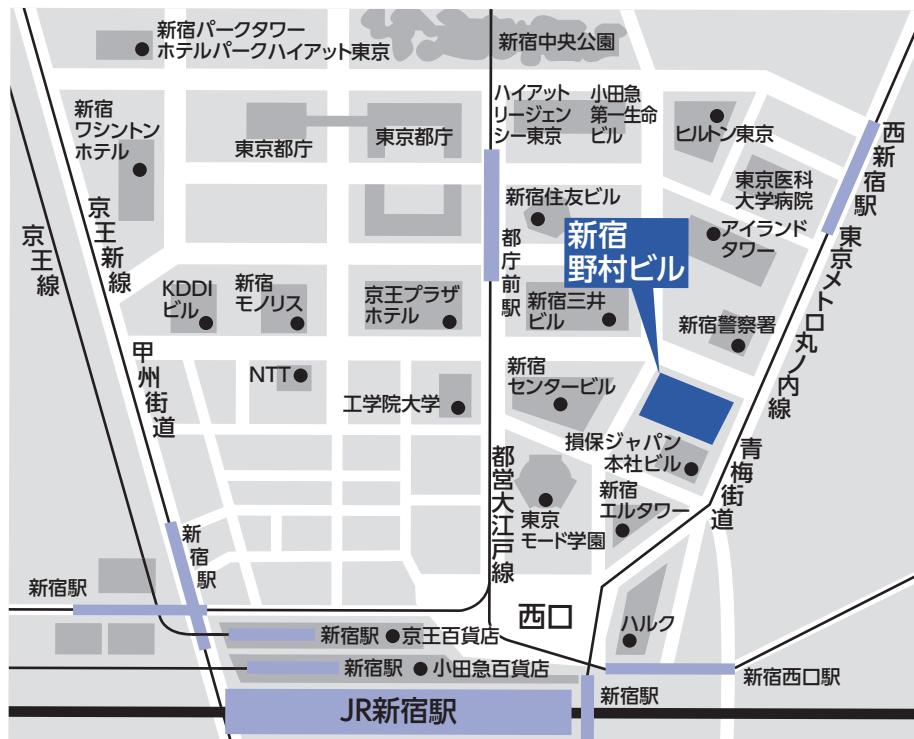
監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	再任 湯澤千克 (昭和31年1月13日)	平成3年8月 当社入社 平成12年7月 当社管理部長 平成14年5月 当社取締役 平成16年12月 当社内部監査室マネージャー 令和2年12月 当社監査役(現任)	9,600株
2	再任 社外 独立 窪田哲夫 (昭和21年3月20日)	平成2年10月 株式会社ジェイアール東海エージェンシー(現株式会社JR東海エージェンシー) 総務担当課長 平成6年7月 同社営業二部次長 平成10年7月 同社営業開発部長 平成12年7月 同社取締役営業三部長 平成20年7月 同社常務取締役(営業三部、CD部) 平成25年7月 拓殖大学日本文化研究所(現国際日本文化研究所) 客員教授 平成28年12月 当社監査役(現任)	一株
3	再任 社外 独立 五十嵐雅子 (昭和23年4月20日)	平成6年4月 帝京平成大学情報学部(現現代ライフ学部) 助教授 平成10年4月 帝京大学帝京国際交流センター(現国際交流センター) 主任研究員 平成16年4月 帝京平成大学留学生別科長 平成17年5月 株式会社愛郷舎設立 代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役 平成21年4月 東都医療大学(現東都大学) 副学長・ヒューマンケア学部教授 学校法人青淵学園理事 平成27年4月 了徳寺大学特任教授 平成30年4月 学校法人メイ・ウシヤマ学園理事長補佐(現任) ハリウッド大学院大学特任教授(現任) 令和2年12月 当社監査役(現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者 窪田哲夫氏及び五十嵐雅子氏は、社外監査役候補者であります。
なお、当社は窪田哲夫氏及び五十嵐雅子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が選任された場合は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
3. 監査役（社外監査役を除く）候補者の選任理由
湯澤千克氏は、長期にわたり当社の業務執行に携わり、管理・内部監査等の業務を中心に社内体制の安定に貢献してまいりました。また、現在も常勤監査役として、当社の業務の適正を確保するため尽力しております。これらの経験・知見を当社の監査体制に活かし、監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き監査役候補者といたしました。
4. 社外監査役候補者の選任理由及び在任期間
窪田哲夫氏は、当社に関連する業界に精通し、かつ豊富なビジネス経験を有していることから、その経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
五十嵐雅子氏は、長年教育に携わったことで培われた深い見識と、現に会社の経営にあたられている豊富な経験からの、経営全般の監視と有効な助言が期待できるものであり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の最低責任限度額を当社に対する責任限度額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。窪田哲夫氏及び五十嵐雅子氏が原案どおり選任された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図



会場

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル2階
野村コンファレンスプラザ新宿 コンファレンスA

電話 03-3348-6513

交通

都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅B2出口 徒歩3分
東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅2番出口 徒歩4分
JR線・京王線・小田急線「新宿」駅西口 徒歩7分

※ 会場へのアクセスについては、
モバイルサイトでも
ご案内しております。



「株主総会のご案内」
(<https://www.jorudan.co.jp/ir/access.html>)